



2023年4月14日

報道関係者各位

慶應義塾大学

新型コロナウイルス感染症拡大下でのテレワークと就業者の実態に関する研究 （「第9回テレワークに関する就業者実態調査（速報）」）

慶應義塾大学経済学部の大久保敏弘教授は、新型コロナウイルス感染症拡大の下での国内におけるテレワークと就業者の労働や生活、意識に関する大規模調査を、感染拡大当初の2020年4月より定期的に行ってきました。就業者1万人に対しての大規模全国調査で、NIRA 総研との共同研究による「テレワークに関する就業者実態調査」の第9回目の調査となります。

第9回調査の速報結果によると、全国のテレワーク利用率の推移は、ほぼ横ばいで推移していましたが、このところ低下し、2023年3月時点で13%（東京圏23%）となりました。また、テレワーク利用者の仕事効率はコロナ禍初期より大幅に高まっていることがわかりました。今後テレワークが定着するかどうかは、仕事効率を維持できるかどうかにあります。

1. 本研究のポイント

- ・ 全国のテレワーク利用率の推移は、2020年6月以降、おおむね横ばいで推移していましたが、このところ低下し、2023年3月時点で13%（東京圏24%）となりました。
- ・ 直近のテレワーク利用率の低下は、都市部、地方のいずれでもみられました。産業別にみると「農業・漁業・林業・水産業」、「情報サービス・調査業」、「電気・ガス・水道・熱供給業」、「通信情報業」、「金融・保険業」、職業別にみると「管理的職業」、「その他の職業」、「専門的・技術的職業」で、比較的、低下が大きい結果となりました。
- ・ テレワーク利用者の仕事効率は、2020年6月から2023年3月にかけて大幅に改善していることがわかりました。
- ・ デジタルサービスの利用者におけるデジタルサービスへの支払い意思額に関して、有料化になった場合、支払い意思のない人（無料でないとは利用しない人）は70～80%程度となりました。支払い意思のある人の支払い意思額は、月額100円～1,000円以下に集中する結果となりました。

2. 研究背景

2020年初頭からはじまった、新型コロナウイルス感染症は世界中に蔓延し、多くの犠牲者を生み、未だ収束の兆しが見えない状況が続いています。新型コロナウイルス感染症との闘いは依然として続いているものの、世界では、ポストコロナに向けた経済社会システムの変革が次々と起きています。

このようなコロナ禍で、就業者の就労状況や行動、意識は時々刻々と変化しており、コロナ禍での変化をしっかりと定点観測し、実学として統計調査をしっかりと行い、克明に記録しておくことは、現在の政策を行う上での客観的なエビデンス（証拠）として重要であるだけでなく、将来、検証する上でも非常に重要と考えられます。政策を議論し判断する上で重要な客観的なエビデンスも提供できるも

のと思われます。このような中、慶應義塾大学と NIRA 総研との共同研究により、2 万人を超える就業者に対するアンケート調査を継続的に行ってきました。今回は 9 回目となります。

3. 研究内容・成果

慶應義塾大学と NIRA 総研では、テレワークに関するアンケート調査（「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査」）を行いました。同調査は、2020 年 4 月、6 月、12 月、2021 年 4 月、9 月、2022 年 2 月、6 月、12 月、2023 年 3 月に実施し、これまで 20,000 人以上の日本全国の就業者を対象に、就業状況や生活状況、意識について聞き、業種、職種、地域で働く就業者などさまざまな視点から調査を行い、テレワークを実施する上での問題点を明らかにしました。なお、計 9 回の調査において、9 回ともに参加した継続回答者は 2,500 人以上にも及ぶため、個人の行動や意識の変化を観測することができます。

全国のテレワーク利用率の推移は、第 1 回目の緊急事態宣言が出された 2020 年 4～5 月は 25%まで大幅に上昇しましたが、2020 年 6 月の緊急事態宣言の解除後には 17%に急速に低下しました。その後、その後の緊急事態宣言や東京オリンピック開催時期、オミクロン株による感染拡大を受けた 2022 年 1 月以降もおおむね横ばいで推移していたが、このところ低下し、2023 年 3 月時点は 13%となりました。

直近のテレワーク利用率の低下は、都市部、地方のいずれでもみられました。産業別にみると「農業・漁業・林業・水産業」、「情報サービス・調査業」、「電気・ガス・水道・熱供給業」、「通信情報業」、「金融・保険業」、職業別にみると「管理的職業」、「その他の職業」、「専門的・技術的職業」で、比較的、低下が大きい結果となりました。

テレワーク利用者の仕事効率について、新型コロナウイルスの感染拡大の出来事がなく通常通り勤務していた場合の仕事の成果を 100 としたとき、2020 年 6 月時点と 2023 年 3 月時点の両時点でテレワークを利用していた人に限ってみると、100 と回答した人の割合が 2020 年 6 月から 2023 年 3 月にかけて大きく増加しました。テレワークへの慣れや環境整備が進んだことで、テレワークの効率性が改善された可能性があります。

テレワーク利用者の ICT ツール活用状況は、コミュニケーションツールの利用率が最も高く、コミュニケーションツールの利用の有無によって、テレワーク利用者の仕事の効率の平均値が大きく異なります。また、テレワーク利用者のオフィス・現場の自動化ツールの利用率は、2020 年 6 月時点は 5%と極めて低い水準でしたが、上昇傾向がみられました。

デジタルサービス（検索サイトやフリーメール、買い物のプラットフォームサイト等）の利用状況を見ると、70～80%の人が利用していることがわかりました。デジタルサービス利用者へデジタルサービスへの支払い意思額を聞いたところ、有料化になった場合、支払い意思のない人（無料でないと利用しない人）は 70～80%程度となりました。支払い意思のある人の支払い意思額は、月額 100 円～1,000 円以下に集中しています。

4. これまでの研究と今後の展開

これまで大久保敏弘教授は、大規模自然災害における国際貿易や空間経済学の研究を国際共同研究と国際学術ジャーナルへの掲載を中心に積極的に行ってきました。具体的には、阪神大震災における

企業の存続や生産性に関する実証研究（研究1）、東日本大震災における企業の防災、BCPや互助が企業活動の再開にどう影響するかに関する実証研究（研究2）、関東大震災における横浜市内の企業における創造的破壊仮説に関する数量経済史研究（研究3）、東日本大震災後の人々の幸福度の変化と原発からの地理的な距離の影響（研究4）、伊勢湾台風における企業の被災と復興・成長（研究5）などで、それぞれトップクラスの国際的な査証付き学術誌に掲載されており、さらに論文引用数も多くなってきております。

今回の新型コロナウイルス感染症の蔓延は「広義の災害」とも位置付けられます。新型コロナウイルス感染症の経済への影響に関連しては、就業者調査を行い調査報告書としてまとめており（研究6）、政策提言を行うためオピニオンペーパーを作成しています（研究7、8、9、10）。すでにCEPRが作る『Covid Economics』、『Asian Economic Papers』、『Vaccines』、『Information Economics and Policy』、『Japan and the World Economy』といった国際的なジャーナルに成果が掲載されました（研究11、12、13、14、15）。

<参考文献>

1. Cole, M. A., Elliott, R. J., Okubo, T., and Strobl, E. (2019). "Natural Disasters and Spatial Heterogeneity in Damages: The Birth, Life and Death of Manufacturing Plants", *Journal of Economic Geography*, 19 (2) pp.373-408.
2. Cole, M. A., Elliott, R. J., Okubo, T., and Strobl, E. (2017). "Pre-Disaster Planning and Post-Disaster Aid: Examining the impact on plants of the Great East Japan Earthquake". *International Journal of Disaster Risk Reduction*, 21, pp.291-302.
3. Okazaki, T. Okubo, T and Strobl, E (2019) "Creative Destruction of Industries: Yokohama City in the Great Kanto Earthquake, 1923", *Journal of Economic History*, 79(1) pp.1-31. Lead article.
4. Rehdanz, K, Welsch, H, Narita, D and Okubo, T. (2015) "Well-being Effects of a Major Natural Disaster: The Case of Fukushima", *Journal of Economic Behavior & Organization* 116: pp.500-517.
5. Okubo, T., & Strobl, E. (2020). Natural Disasters, Firm Survival and Growth: Evidence from the Ise Bay Typhoon, Japan. *Journal of Regional Science*. 61(5), p.944-970.
6. 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構 (2022)「テレワーク、感染症対策から得た教訓とは—コロナ禍で見た効果、課題、近未来—」NIRA 研究報告書
7. 大久保敏弘 (2020)「テレワークを感染症対策では終わらせない—就業者実態調査から見える困難と矛盾—」NIRA オピニオンペーパー, 47, 1-10.
8. 大久保敏弘 (2020)「コロナショックが加速させる格差拡大—所得格差とデジタル格差の負の連鎖」NIRA オピニオンペーパー, 53, 1-8.
9. 大久保敏弘 (2021)「感染症対策か経済対策か—国民はコロナ対策の現状をどう考えているのか? —」NIRA オピニオンペーパー, 56, 1-10.
10. 大久保敏弘 (2023)「副業としてのギグワークはなぜ広まらないのか—就業者実態調査から見る現状と課題—」NIRA オピニオンペーパー, 64, 1-10.
11. Okubo, T. (2020) "Spread of COVID-19 and Telework: Evidence from Japan", *Covid Economics*, 32, 1-25.
12. Okubo, T., Inoue, A., & Sekijima, K. (2021). Teleworker performance in the COVID-19 era in Japan. *Asian Economic Papers*, 20:2, 150-167
13. Okubo, T., Inoue, A., & Sekijima, K. (2021b). Who Got Vaccinated for COVID-19? Evidence from Japan. *Vaccines*, 9(12), 1505.
14. Okubo, T. (2022) "Telework in the spread of COVID-19", *Information Economics and Policy*, 60, 100987.
15. Okubo, T. (2022) "Traveling and eating out during the COVID-19 pandemic: The Go To campaign policies in Japan", *Japan and the World Economy*, 64, 101157.

<現論文情報>

論文タイトル：「第9回テレワークに関する就業者実態調査（速報）」

著者：大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構

<https://www.nira.or.jp/paper/research-report/2023/032304.html>

※ご取材の際には、事前に下記までご一報くださいますようお願い申し上げます。

※本リリースは文部科学記者会、各社社会部・教育部等に送信しております。

- ・研究内容についてのお問い合わせ先
慶應義塾大学経済学部教授 大久保敏弘（おおくぼ としひろ）
TEL：03-5418-6589 E-mail：okubo@econ.keio.ac.jp

- ・本リリースの配信元
慶應義塾広報室（豊田）
TEL：03-5427-1541 FAX：03-5441-7640
Email：m-pr@adst.keio.ac.jp <https://www.keio.ac.jp/>